

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>気象庁入退館管理システム用 I C カード製作</p>
<p>契約の概要</p>
<p>本調達は、「国家公務員等の I C カード身分証明機能に関する共通仕様（第 1. 3 0 版 2 0 1 7 年 3 月 3 1 日 国家公務員の I C カード身分証に関する府省連絡会議）」（以下、「共通仕様」という。）に基づき、新たに「気象庁入退館管理システム」（以下、本システムという。）を整備することとなった気象衛星センターに関して、本システムを使用して庁舎に入退館する際に必要な、I C カード一時通行証（以下、一時通行証という。）の製作を行うこととする。</p> <p>また、本システムを既に運用している各官署においても、来庁者等の増加に伴って既存の一時通行証が不足する見込みの官署もあるとともに、既存の一時通行証の有効期限が、令和 6 年度までに切れることになっているため、今回の気象衛星センター分の一時通行証調達に合わせて、不足、順次更新分（有効期限 3 0 年）の一時通行証の整備も行い、本システムが長期的に安定した運用ができるようにすることを目的とする。</p> <p>○納入場所</p> <p>東京都港区虎ノ門 3 丁目 6 番 9 号 気象庁総務部総務課</p> <p>○履行期限</p> <p>令和 3 年 3 月 2 6 日（金）</p> <p>○概要</p> <p>本システム用 I C カード製作（気象庁本庁ほか 3 官署分）</p>
<p>注意点等</p>
<ul style="list-style-type: none">・参加方式確認書類の提出期限 令和 2 年 1 1 月 2 7 日（金） 1 7 時まで・最低価格落札方式・電子入札対象案件・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 <p>電子調達システム https://www.geps.go.jp/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：0 5 7 0 - 0 1 4 - 8 8 9</p>

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) 件名 | 気象庁入退館管理システム用ICカード製作
(電子入札対象案件) |
| (2) 品名及び数量 | 仕様書のとおり |
| (3) 納入期限 | 仕様書のとおり |
| (4) 納入場所 | 仕様書のとおり |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和元・2・3年度(平成31・32・33)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-6758-3900(内線2517)

4. 入札説明書等の交付期間等

- 交付期間 令和2年11月11日(水) から 令和2年11月26日(木)17時まで
- 交付場所 上記3. に同じ
- 交付方法 電子データで交付する(CD-R要持参、USBメモリ不可)。

5. 証明書等提出期限等

- 提出期限 令和2年11月27日(金) 17時
- 提出書類
 - 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
 - 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持参すること。
- 入札書の締め切り 令和2年12月4日(金) 16時
- 開札日時・場所 令和2年12月7日(月) 16時 気象庁虎ノ門庁舎8階入札室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 落札決定後、契約書を作成する。

令和2年11月11日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 藤原 威一郎